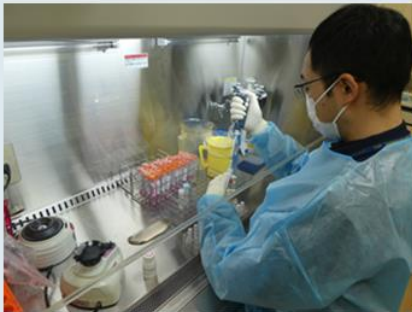




# 茨 城 県 の 財 政 運 営

## 茨城県総務部財政課

令和3年10月



# 茨城県の財政運営 - 目次

|           |                         |           |
|-----------|-------------------------|-----------|
| I 茨城県のすがた | ■茨城県のすがた                | 1 -3      |
|           | ■注目度ナンバー1 企業立地          | 4         |
|           | ■全国有数の産業集積              | 5         |
| II 予 算    | ■予算編成の基本方針              | 6         |
|           | ■予算規模                   | 7         |
|           | ■「4つのチャレンジ」の主な施策①       | 8         |
|           | ■「4つのチャレンジ」の主な施策②       | 9         |
|           | ■新型コロナウイルス感染症関連事業（主な事業） | 1 0       |
|           | ■令和3年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳   | 1 1       |
|           | ■歳入決算の推移（普通会計）          | 1 2       |
| III 決 算   | ■歳出決算の推移（普通会計）          | 1 3       |
|           | ■財政指標の推移                | 1 4 - 1 5 |
|           | ■県債残高                   | 1 6       |
|           | ■プライマリーバランス             | 1 7       |
|           | ■一般財源基金残高               | 1 8       |
|           | ■財政収支見通し                | 1 9       |
| IV 県債管理 等 | ■資金管理の基本的考え方            | 2 0       |
|           | ■県債発行額の推移               | 2 1       |
|           | ■公営企業会計決算の状況            | 2 2       |
| <参考資料>    | ■公会計制度に基づく財務諸表の開示       | 2 3       |
|           | ■新型コロナウイルス感染症への対応       | 2 4       |

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。



# 茨城県のすがた (1)

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展。農業産出額や製造品出荷額等、県民所得(1人当たり)等の指標は全国でもトップクラスとなっている



あんこう鍋



袋田の滝



筑波山と霞ヶ浦



つけけんちんそば

|               |            |        |
|---------------|------------|--------|
| ■ 人口          | 2,869千人    | 全国第11位 |
| ■ 製造品出荷額等     | 12兆5,812億円 | 全国第7位  |
| ■ 農業産出額       | 4,302億円    | 全国第3位  |
| ■ 県内総生産       | 14兆355億円   | 全国第11位 |
| ■ 実質経済成長率     | +1.8%      | 全国第15位 |
| ■ 県民所得(1人当たり) | 3,327千円    | 全国第6位  |





# 茨城県のすがた（２）

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している



首都圏中央連絡自動車道  
4車線化(事業中)  
久喜白岡JCT～大栄JCT間  
2022年度から順次供用見込み  
2024年度全線供用見込み

首都圏中央連絡自動車道

東関東自動車道  
水戸線(事業中)  
潮来IC～鉾田IC間  
暫定2車線整備

陸

つくばJCT  
(常磐自動車道／  
首都圏中央連絡自動車道)



海

茨城港  
常陸那珂港区



空

茨城空港



# 茨城県のすがた（3）

- 筑波山、袋田の滝などの魅力ある自然景観に加え、日本三名園の一つである偕楽園や鹿島神宮をはじめとした多くの文化遺産、また海を楽しめるリゾート地の大洗・ひたちなかエリアなど、豊かな観光資源に恵まれている。

## 茨城県を代表する観光スポット

### ◆ 1 筑波山



- 標高877m、「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えるところから「紫峰」とも呼ばれている筑波山

### ◆ 2 袋田の滝



- 日本三名瀑に数えられ、四季ごとにその姿を変える袋田の滝
- 厳しい冬には滝全体が凍結し、幻想的な冬の風景となる

### ◆ 3 偕楽園



- 日本三名園のひとつ
- 東京ドーム約64個分の広さは都市公園としては、NY市のセントラルパークに次いで世界第2位の面積を誇る

### ◆ 4 アクアワールド大洗



- 世界の海と自然に触れ合える、巨大水族館！
- 日本一のサメの飼育数、マンボウやラッコなど約580種68,000点の世界の海の生物に出会う

茨城MAP



### ◆ 5 大洗サンビーチ



- 快水浴場百選に選定された「大洗サンビーチ」は、遠浅で澄んだ水と広いビーチが続く美しい海岸

### ◆ 6 鹿島神宮



- 由緒と歴史の長さでは別格の存在
- 日本全国に約600社ある鹿島神社の総本社

### ◆ 7 土浦・霞ヶ浦



- 大曲・長岡と並び「日本三大花火大会」のひとつに数えられる「土浦全国花火競技大会」

### ◆ 8 ひたちな海浜公園



- 様々な花が咲いている国営ひたち海浜公園中でも、春のネモフィラと秋のコキアは必見

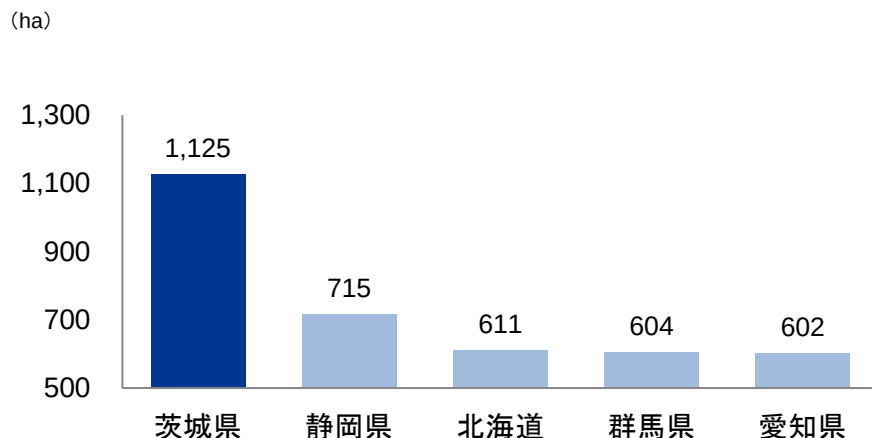


# 注目度ナンバー1 企業立地

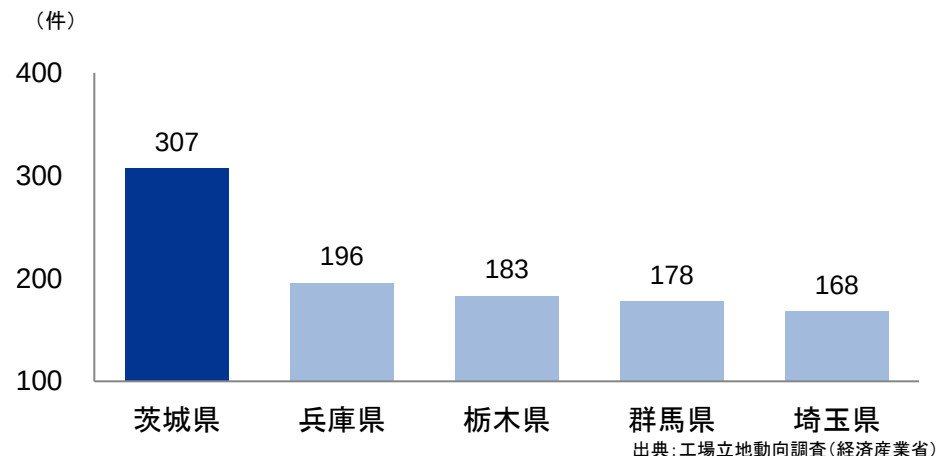
- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、過去10年間累計の企業立地面積及び県外企業進出件数は全国トップ

## 企業立地面積・県外企業立地件数 全国第1位(H23～R2)

立地面積



県外企業立地件数



## 充実した優遇策で企業活動を支援

- 新增設に伴う不動産取得税の課税免除。(R6.3.31まで)
- さらに、多くの市町村で固定資産税の課税免除等、優遇措置を実施。(R3.8.31現在で全44市町村のうち37市町村が実施)
- 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
- 本社機能移転に係る優遇制度(新たな成長分野の本社機能や研究開発拠点などの県外からの移転に対する最大50億円の補助)。

# 全国有数の産業集積

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



## 県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も1,000社を超える企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、建設機械のグローバル企業であるコマツや日立建機、半導体製造装置の新工場を建設した日立ハイテクなど、多くの企業が集積しています。



## 鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 本工業地帯は、基礎素材産業を中心に、本県経済はもとより我が国の経済を支える産業拠点として重要な役割を果たしています。



## 筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等29機関、約2万人の研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、新型コロナウイルスの影響による社会の変革等に対応しつつ、「4つのチャレンジ」を推進。

I「新しい豊かさ」へのチャレンジ

II「新しい安心安全」へのチャレンジ

III「新しい人財育成」へのチャレンジ

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 感染症対策と社会経済活動の両立に注力。
- 未来への投資につながる施策へ積極果敢に挑戦。

**自ら未来を切り拓ける茨城へと「飛躍」**



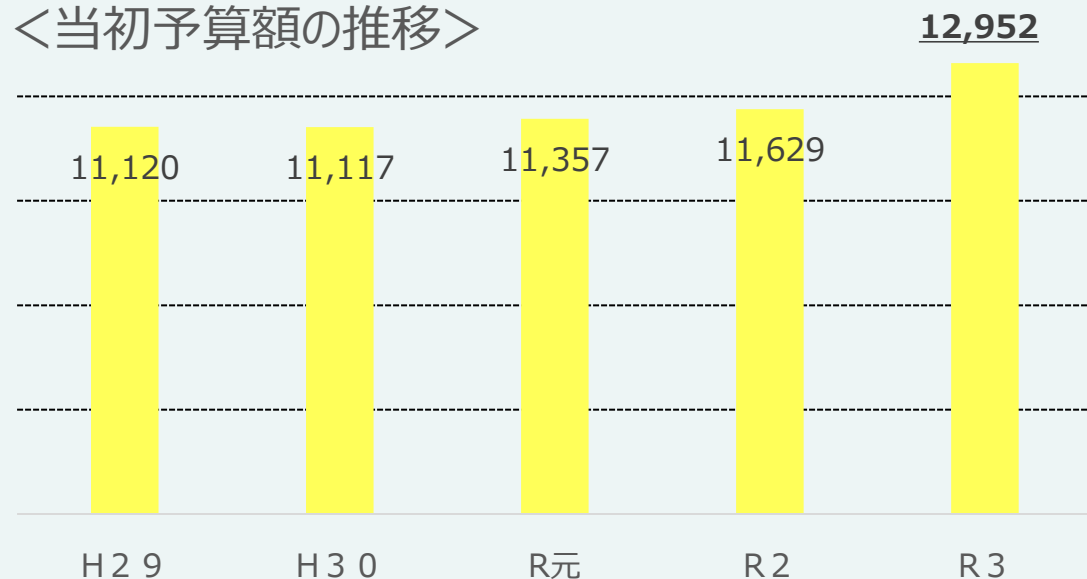
## 一般会計予算額 1兆2,951億7,800万円

(対前年度比 + 1,322億6,100万円 + 11.4%)

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分は1,621億円

※ 震災関連や新型コロナウイルス感染症関連分を除いた伸び率 + 0.5%

### <当初予算額の推移>



### <一般財源基金の残高>

R3年度末見込み

526億円

## 「4つのチャレンジ」の主な施策 ①

### 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ・ 企業立地が有望な「つくばみらい福岡地区」において約20年ぶりに新たな工業団地を造成するとともに、新たな産業用地の開発のための可能性調査等を実施。
- ・ 生産量日本一である「栗」の高付加価値な加工品のブランド化を推進。

＜これまでの取組み・成果＞

- ▶ 全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、19件を補助対象に認定
- ▶ 輸出に意欲的な産地と事業者が実施する海外でのプロモーションを支援

全国トップクラスの  
企業誘致実績!!

農産物の輸出額が  
3年で5倍に!!

### 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ・ 新たな産業廃棄物最終処分場（日立市諏訪町地内）の基本計画策定や周辺道路の設計等を実施。
- ・ 県立医療大学及び付属病院の公立大学法人化に向けた準備に着手。

＜これまでの取組み・成果＞

- ▶ 最優先の医療機関・診療科を選定して医師13.1名（常勤換算）を確保
- ▶ 橋梁の耐震化や河道改修等の防災・減災対策を推進

このほか不足が懸念される  
小児科医3名を確保!!

## 「4つのチャレンジ」の主な施策 ②

### 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ・ 不妊治療に対する助成を拡充するとともに、不育症検査に対する助成を新設。
- ・ 県立高校等における一人一台端末について、低所得世帯に対する補助を新設。

＜これまでの取組み・成果＞

- ▶ 県立中学校における一人一台端末の整備等を前倒して推進
- ▶ 第3子以降で3歳未満の子どもの保育料について、所得制限を撤廃し完全無償化

ICT教育・遠隔教育  
環境をいち早く導入!!

### 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 首都圏向けテレビを活用した県産品の販売プロモーションを開始。
- ・ 宿泊施設に加え、常設型観光施設の誘致促進制度を創設。
- ・ 大幅な増員等により、県北地域の起業型地域おこし協力隊の活動を強化。

＜これまでの取組み・成果＞

- ▶ 全長約320kmの「県北ロングトレイル」の整備等を推進
- ▶ 夜の水族館の魅力向上のためクラゲ大水槽等の整備により水族館をリニューアルオープン

魅力度ランキングが  
最下位脱出!!





# 新型コロナウイルス感染症関連事業（主な事業）

## （１）感染拡大防止策と医療提供体制の整備等（４０５億円）

- ・ 入院患者受入医療機関における病床確保に対する補助等
- ・ 救急医療機関等における設備整備に対する補助等
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン等における感染症対策

## （２）県民生活等への支援（３０億円）

- ・ 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助等
- ・ 学級担任業務を補助する学校サポーターの配置
- ・ 妊婦に対するＰＣＲ検査費用の補助や感染した妊産婦に対する訪問支援等

## （３）県内産業等への支援（１，１６９億円）

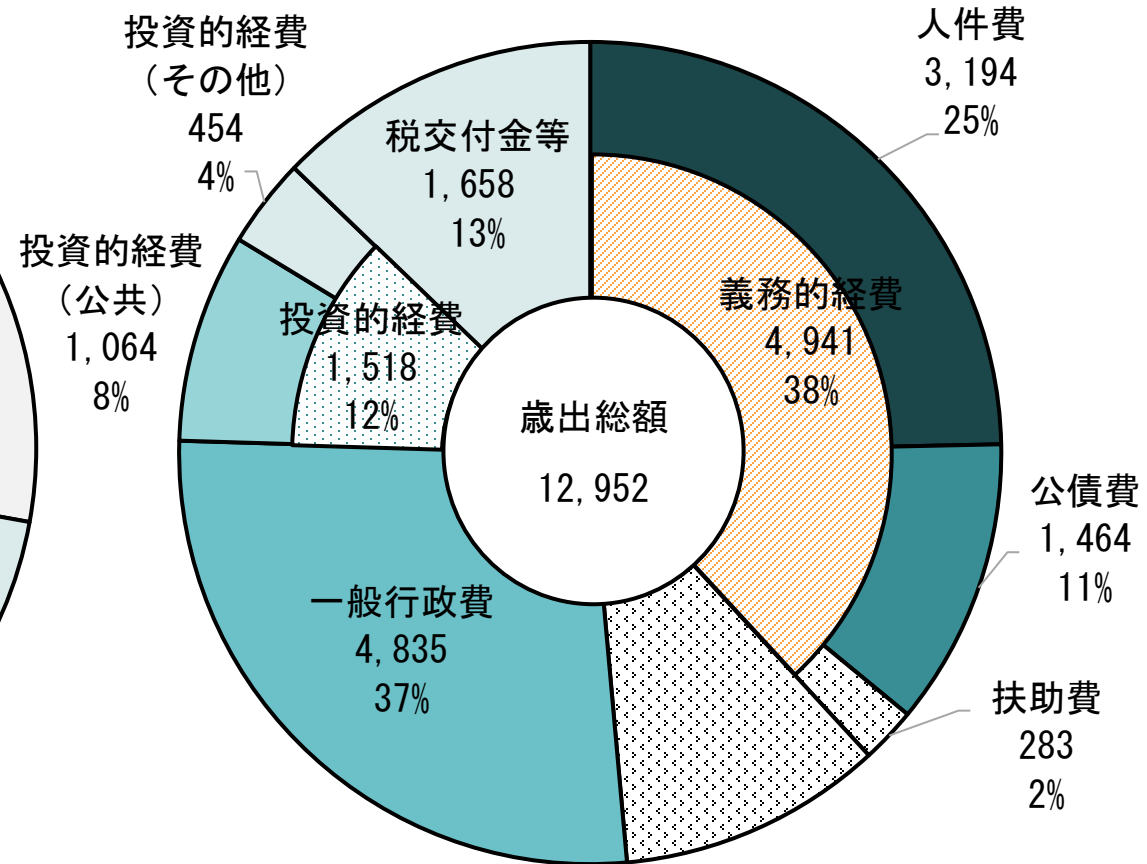
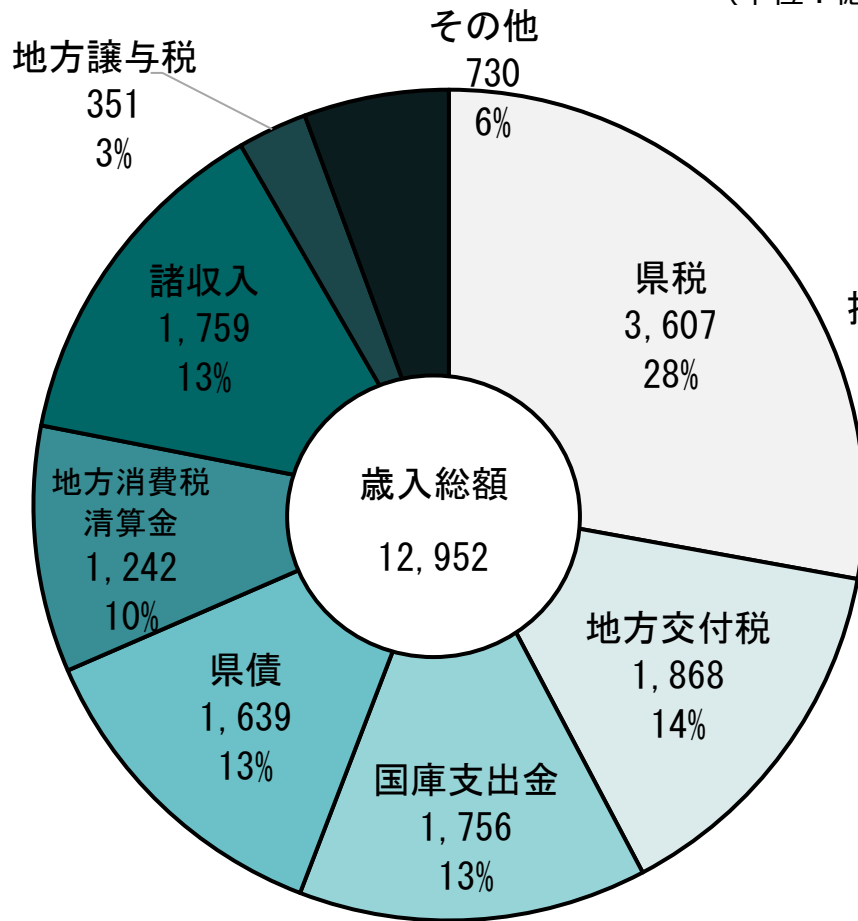
- ・ 事業継続等を支援するための新型コロナウイルス感染症対策としての融資の継続

## （４）予備費（１７億円）

**合計 １，６２１億円**

# 令和3年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳

(単位：億円、構成比)



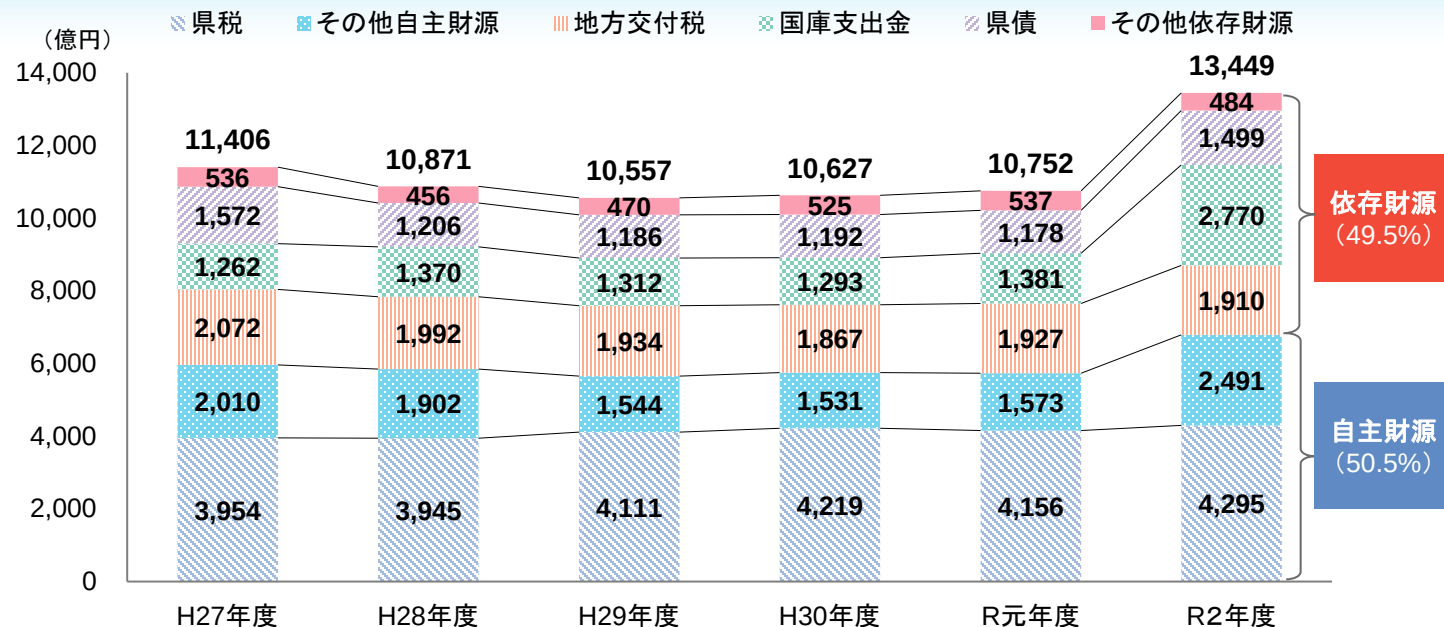
**実質的な一般財源総額 7,230億円**  
**(対前年度比+13億円 +0.2%)**

**投資的経費 1,518億円**  
**(対前年度当初比▲78億円 ▲4.9%)**

※実質的な一般財源総額…県税（地方消費税清算後）、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計

# 歳入決算の推移（普通会計）

- 令和2年度の歳入総額は、国庫支出金、県債の増等により、対前年度比2,697億円増加
- 県税収入は、地方消費税の税率引上げ等により、対前年度比139億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の50.5%と前年度に比べ2.8ポイント減少しています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の増等により、100.6%増加しています。
- 県債は、減収補填債※の発行額の増等により、27.3%増加しています。
- その他自主財源は、諸収入（中小企業融資資金貸付金に係る償還金）の増等により、58.4%増加しています。

## 税目別県税推移

(単位: 億円)

| 税目                                      | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度  | R2年度  |
|-----------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 個人県民税                                   | 1,079 | 1,070 | 1,090 | 1,098 | 1,120 | 1,137 |
| 法人県民税                                   | 149   | 128   | 134   | 141   | 132   | 95    |
| 法人事業税                                   | 672   | 762   | 823   | 832   | 810   | 822   |
| 地方消費税                                   | 726   | 678   | 653   | 685   | 682   | 748   |
| 軽油引取税                                   | 317   | 319   | 325   | 328   | 328   | 320   |
| 自動車税                                    | 504   | 502   | 503   | 505   | 514   | 523   |
| その他                                     | 507   | 486   | 583   | 630   | 570   | 650   |
| 計                                       | 3,954 | 3,945 | 4,111 | 4,219 | 4,156 | 4,295 |
| (参考) 法人二税+地方法人特別譲与税※<br>※R2年度～特別法人事業譲与税 | 1,293 | 1,285 | 1,366 | 1,436 | 1,395 | 1,332 |

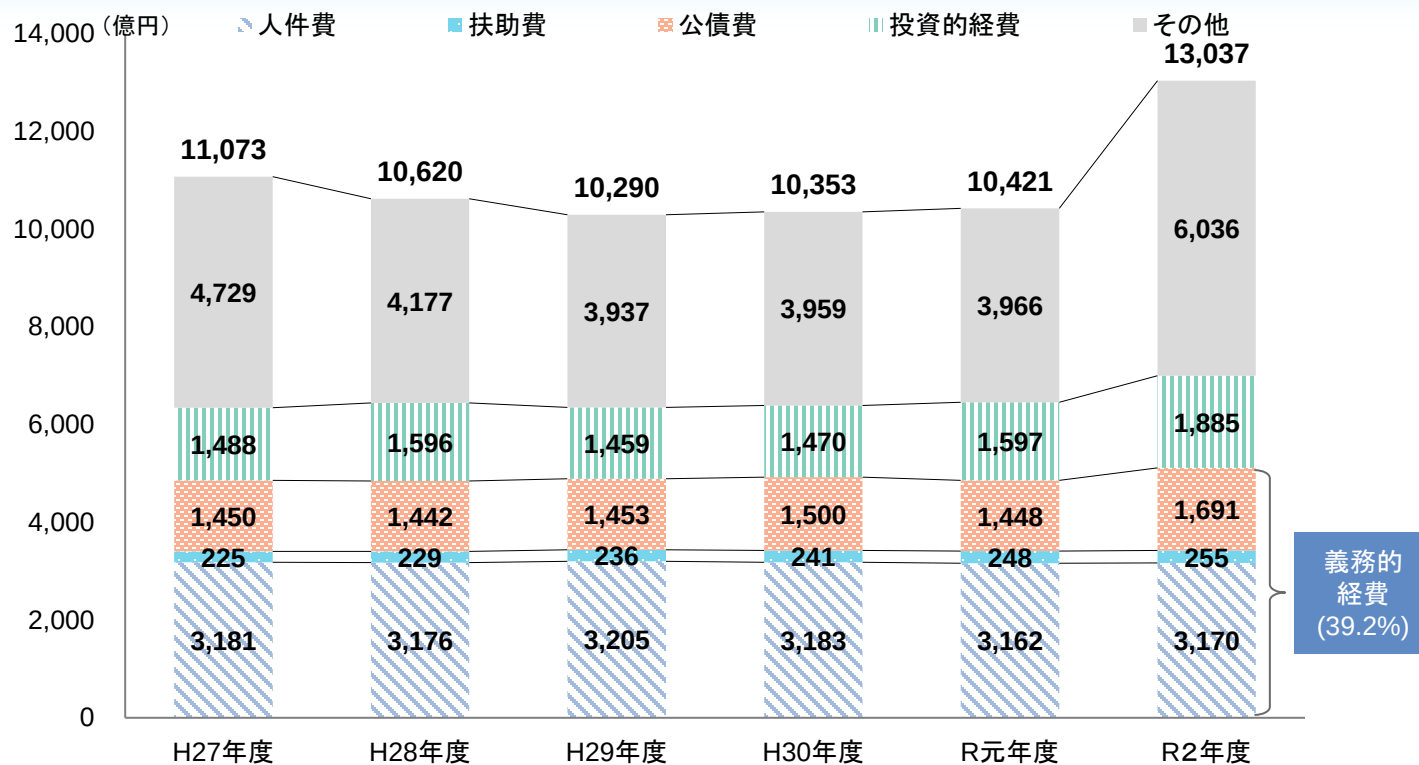
### ※減収補填債

…法人事業税等の基準財政収入額が見込額を下回る場合に、その減収を補填するために発行できる地方債。  
この元利償還金の一部については、後年度に地方交付税措置される。



# 歳出決算の推移（普通会計）

- 令和2年度の歳出総額は、新型コロナウイルス感染症関連事業の増等により、対前年度比2,616億円増加
- 今後も社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれるため、さらなる行財政改革を徹底



- 歳出総額は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や営業時間短縮要請協力金等の増等により、前年度に比べ25.1%の増加となっています。
- 投資的経費は、地方道路整備費、道路直轄事業費負担金の増等により、前年度に比べ18.0%の増加となっています。
- 義務的経費のうち、公債費が被災中小企業復興支援基金に係る償還金の増等により、前年度に比べ5.3%の増加となっています。

## □ 義務的経費割合の推移

| H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度  | R2年度  |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 43.9% | 45.6% | 47.6% | 47.6% | 46.6% | 39.2% |

## □ 社会保障関係費の推移

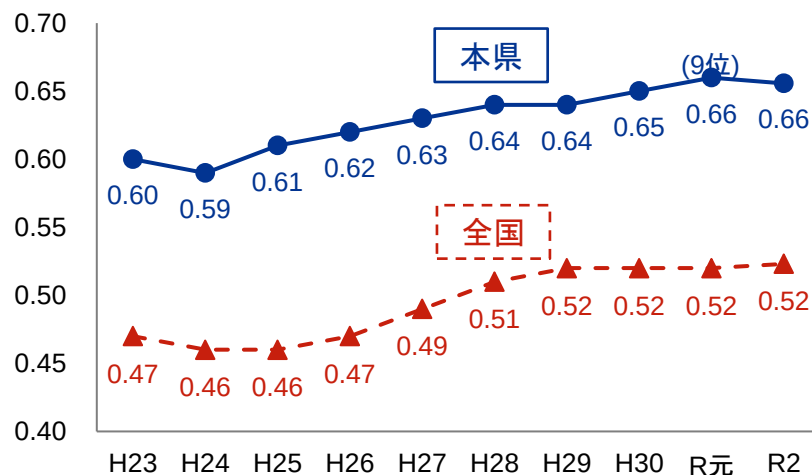
| (単位: 億円)  |       |       |       |       |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 区分        | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度  | R2年度  |
| 扶助費       | 225   | 229   | 236   | 241   | 248   | 255   |
| 扶助費に準じる経費 | 1,131 | 1,176 | 1,226 | 1,206 | 1,260 | 1,298 |
| 計         | 1,256 | 1,356 | 1,405 | 1,462 | 1,447 | 1,553 |

※扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

# 財政指標の推移①

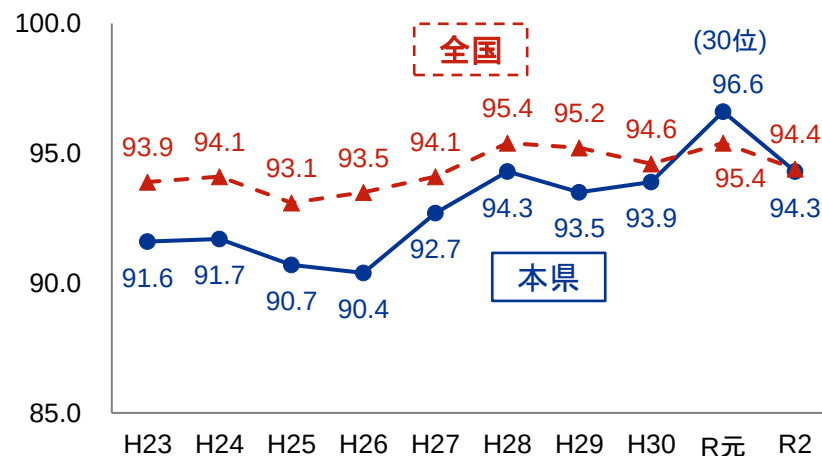
- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均よりも低い水準で推移

## 財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

## 経常収支比率の推移



地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

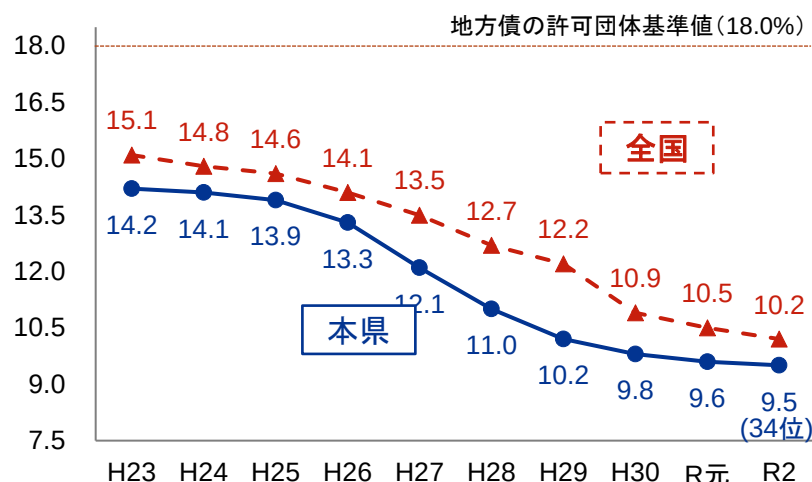
※1 ( )は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均

# 財政指標の推移②

- 本県の実質公債費比率は年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、ピーク時のH21年度から99ポイント減少しており、着実に改善

## 実質公債費比率の推移

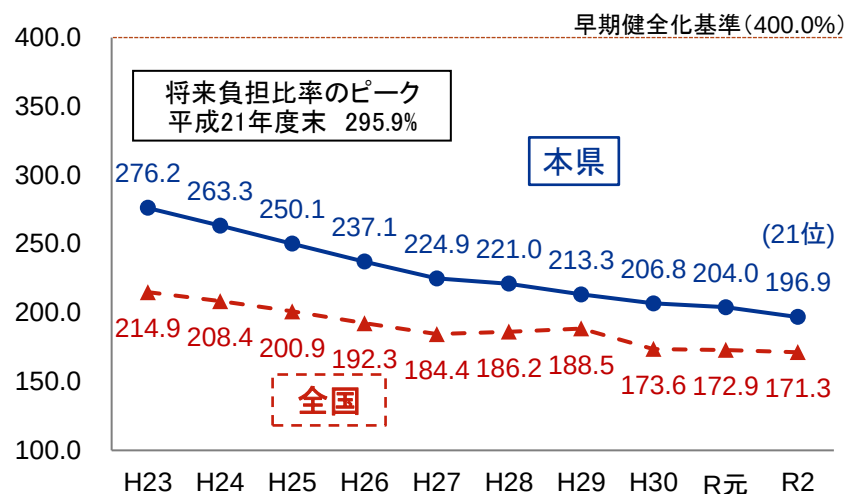


一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金等）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

※1 ( )は本県の全国順位(財政分析指標上好きしくない方からの順位)

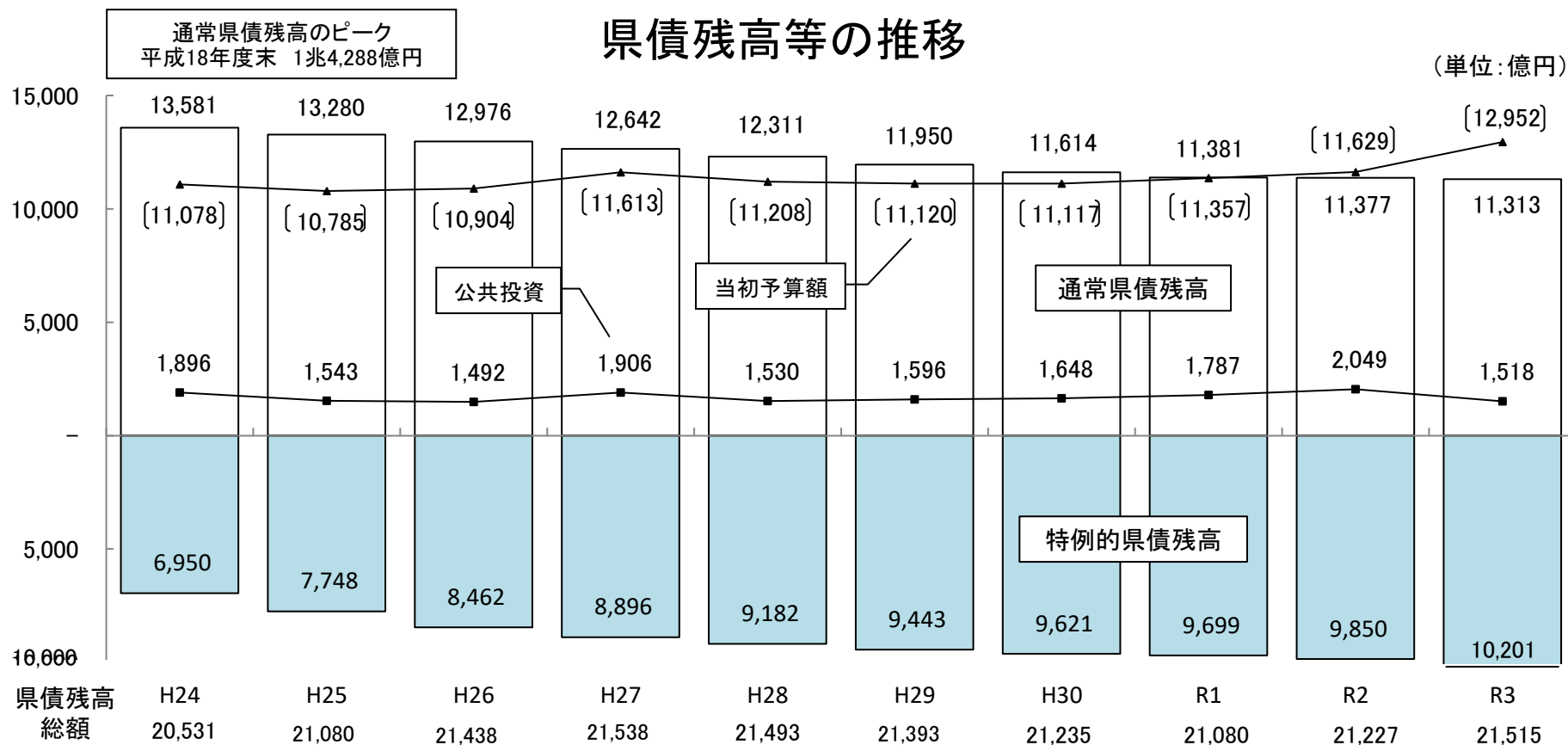
※2 全国平均は単純平均

## 将来負担比率の推移



一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

- 通常県債残高は平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減している一方、特例的県債残高は令和3年度末の見込みで1兆201億円と、県債残高全体の約47%を占める規模に増加しています。



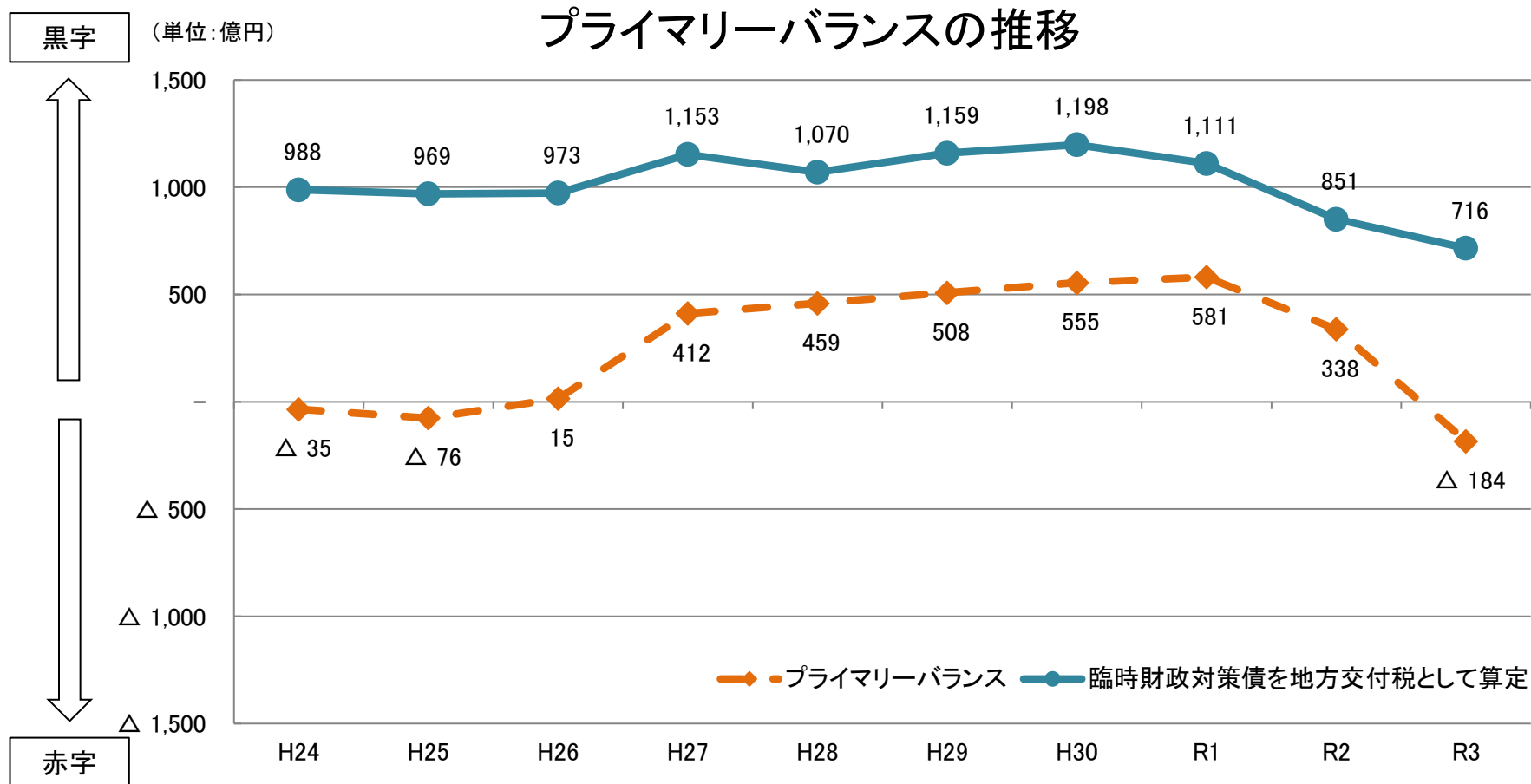
- ※1 「県債残高」: R2までは決算額、R3は9月補正後予算額。  
 ※2 「公共投資」: R2までは最終補正後予算額、R3は9月補正後予算額。  
 ※3 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。  
 ※4 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。





# プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度以降、臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合、黒字を維持しています。



※R2までは決算額、R3は9月補正後予算額。

(参考)プライマリーバランス＝  
(県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入)－(元利償還金を除いた歳出)

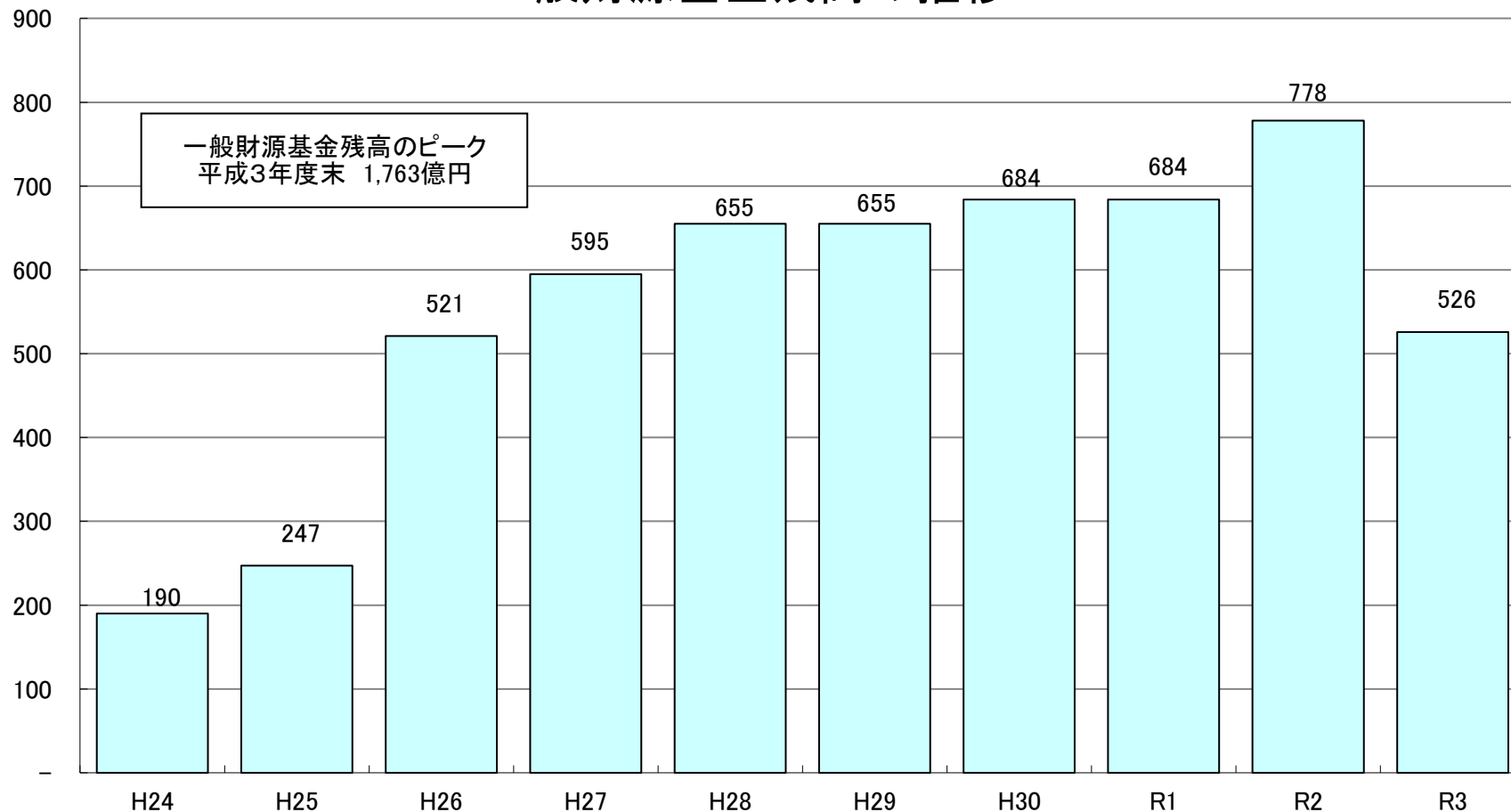


# 一般財源基金残高

- 景気変動による税收減や自然災害、今後の社会保障関係費の増加などに対応するため、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めています。

(単位: 億円)

## 一般財源基金残高の推移



※R2までは決算額、R3は9月補正後予算額。

# 財政収支見通し

- 令和3年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位: 億円)

| 区分      |                | R3     | R4     | R5     | R6     | R7     |
|---------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出      | 義務的な経費         | 6,291  | 6,320  | 6,380  | 6,440  | 6,500  |
|         | 人件費（退職手当除き）    | 2,886  | 2,860  | 2,850  | 2,830  | 2,820  |
|         | 退職手当           | 308    | 280    | 280    | 270    | 240    |
|         | 社会保障関係費        | 1,633  | 1,700  | 1,760  | 1,830  | 1,910  |
|         | 公債費            | 1,464  | 1,480  | 1,490  | 1,510  | 1,530  |
|         | 投資的経費          | 1,518  | 1,730  | 1,750  | 1,780  | 1,800  |
|         | 一般行政費          | 3,485  | 3,010  | 2,910  | 2,840  | 2,830  |
|         | 税交付金等          | 1,658  | 1,570  | 1,600  | 1,630  | 1,660  |
|         | 歳出合計 ①         | 12,952 | 12,630 | 12,640 | 12,690 | 12,790 |
| 歳入      | 一般財源           | 7,998  | 8,090  | 8,170  | 8,250  | 8,340  |
|         | 県税・地方譲与税等      | 5,230  | 5,370  | 5,480  | 5,570  | 5,650  |
|         | 地方交付税          | 1,868  | 1,850  | 1,870  | 1,870  | 1,870  |
|         | 臨時財政対策債        | 900    | 870    | 820    | 810    | 820    |
|         | 国庫支出金          | 1,756  | 1,420  | 1,450  | 1,470  | 1,480  |
|         | 県債（臨時財政対策債を除く） | 739    | 850    | 850    | 850    | 860    |
|         | その他歳入          | 2,459  | 2,250  | 2,150  | 2,090  | 2,080  |
|         | 歳入合計 ②         | 12,952 | 12,610 | 12,620 | 12,660 | 12,760 |
| 収支（②－①） |                | -      | △ 20   | △ 20   | △ 30   | △ 30   |

(推計方法)

現行の制度・施策を前提に、令和3年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

|                                 |                                                                 |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 名目経済成長率<br>(地方税等の推計の前提)         | +1.0～2.2%程度／年<br>※「中長期の経済財政に関する試算」(R3.1内閣府)の<br>ベースラインケースによる    |
| 令和3年度までの地方<br>一般財源総額同水準<br>ルール  | 令和4年度以降も継続                                                      |
| ・人件費、退職手当<br>・社会保障関係費<br>・投資的経費 | ・現員ベースで積算<br>・過去の伸率等を参考に試算<br>・R3地財計画の伸び率(+1.6%)<br>に国土強靱化計画を加味 |
| 公債費                             | 現時点での償還計画による                                                    |

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

## 起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行額を適切にコントロールし県債残高を縮減(特例的な県債を除くR3末県債残高見込は対前年度比△0.6%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より)、シンジケート・ローン(H26より)など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散  
⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括償還債(H27より)・20年定時償還債(H28より)・10年定時償還債(R元より)を発行

## 全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進  
⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エクスパートを資金管理官(現在は資金管理専門員)として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/590に縮減(H16:3,540億円→R2:6億円 ※決算ベース)

## 資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

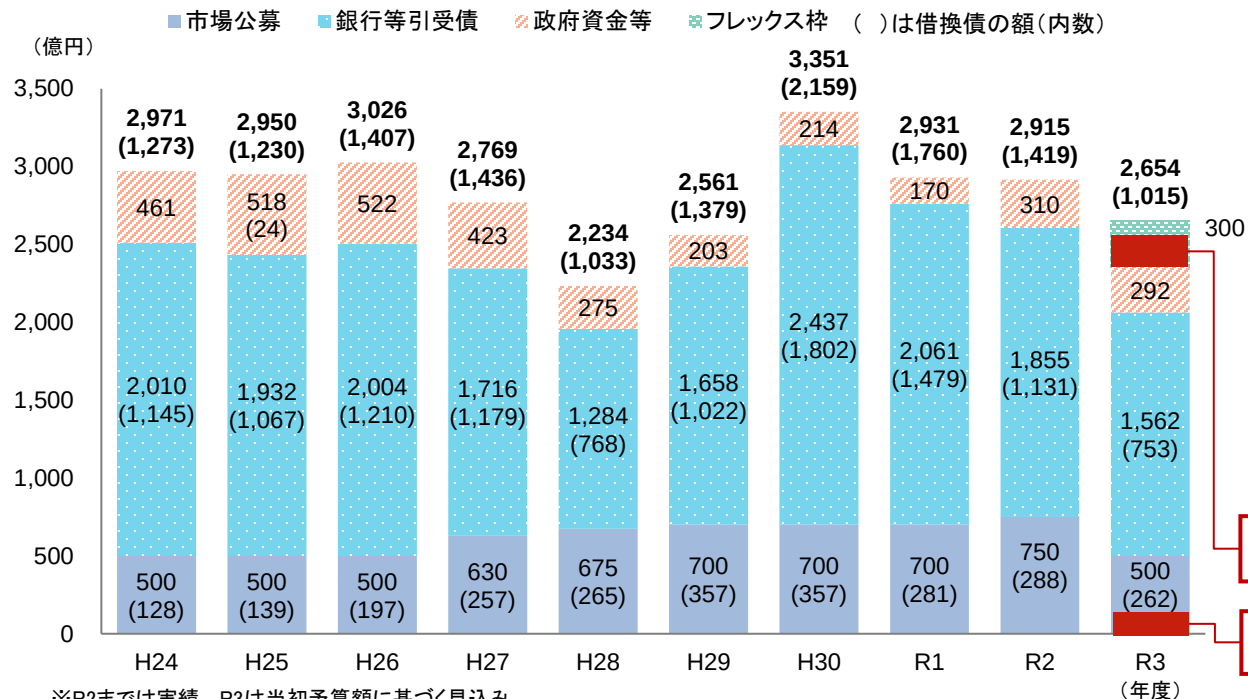
- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入



# 県債発行額の推移

- 令和3年度の県債発行予定額は、借換債の減少などにより、対前年度比261億円減少
- フレックス枠(300億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

## ■ 年度別 県債発行額の推移



- 令和2年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債450億円の計750億円を発行しました。
- 令和3年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債400億円(フレックス枠活用分200億円を含む)の計700億円の発行を予定しています。
- 7月には、20年定時償還債、9月には、10年定時償還債を発行しました。
- 10月以降は、銀行等引受債を中心に、入札方式または相対方式により発行を予定しています。

フレックス枠のうち200億円全国型市場公募  
(個別債(20年定時償還、10年定時償還))

市場公募のうち200億円全国型市場公募  
(個別債(5年満期一括、10年満期一括))

## □ 県債発行額の推移(一般会計分)

(単位:億円)

| 年度    | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    | R2    | R3    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県債発行額 | 2,971 | 2,950 | 3,026 | 2,769 | 2,234 | 2,561 | 3,351 | 2,931 | 2,915 | 2,654 |
| うち新発債 | 1,698 | 1,720 | 1,619 | 1,333 | 1,201 | 1,182 | 1,192 | 1,171 | 1,496 | 1,639 |
| うち借換債 | 1,273 | 1,230 | 1,407 | 1,436 | 1,033 | 1,379 | 2,159 | 1,760 | 1,419 | 1,015 |

## □ 令和3年度全国型市場公募地方債発行予定額

(単位:億円)

| 区分               | 月別発行額 |    |     |     |     |     |     |    |  | 計   |
|------------------|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|--|-----|
|                  | 4月    | 5月 | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 3月 |  |     |
| 共同発行(10年)        | 60    | 60 | -   | 60  | 60  | -   | 30  | 30 |  | 300 |
| 個別発行(10年満括)主幹事方式 | -     | -  | 100 | -   | -   | -   | -   | -  |  | 100 |
| 個別発行(20年定償)主幹事方式 | -     | -  | -   | 100 | -   | -   | -   | -  |  | 100 |
| 個別発行(5年満括)シ団方式   | -     | -  | -   | -   | 100 | -   | -   | -  |  | 100 |
| 個別発行(10年定償)主幹事方式 | -     | -  | -   | -   | -   | 100 | -   | -  |  | 100 |

# <参考> 公営企業会計決算の状況

## ■ 令和2年度決算

(単位: 億円)

| 事業区分      | 収益的収支 |     |     |       | 資本的収支 |       |          |       |
|-----------|-------|-----|-----|-------|-------|-------|----------|-------|
|           | 総収益   | 総費用 | 純損益 | 累積損益金 | 資本的収入 | 資本的支出 | うち企業債償還金 | 収支差引  |
| 水道事業      | 188   | 155 | 33  | 46    | 34    | 116   | 30       | △ 82  |
| 工業用水道事業   | 126   | 98  | 29  | 58    | 20    | 87    | 44       | △ 68  |
| 病院事業      | 260   | 244 | 16  | △ 40  | 20    | 33    | 21       | △ 14  |
| 工業団地造成事業  | 1     | 0   | 0   | 0     | -     | 0     | -        | 0     |
| 格納庫事業     | 0     | 0   | 0   | 0     | -     | 0     | -        | 0     |
| 特定公共下水道事業 | 31    | 29  | 2   | 7     | 5     | 19    | 4        | △ 14  |
| 流域下水道事業   | 164   | 152 | 12  | 13    | 48    | 71    | 24       | △ 23  |
| 合計        | 770   | 679 | 92  | 84    | 127   | 326   | 123      | △ 200 |

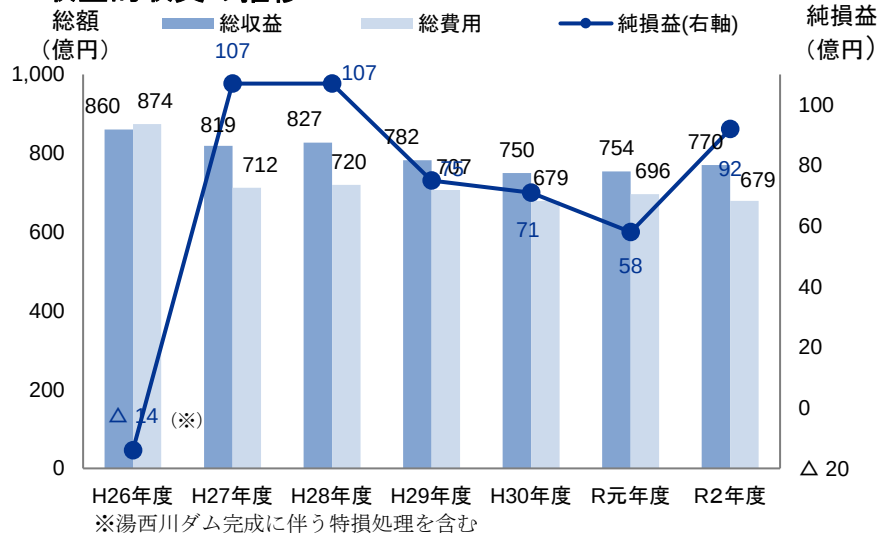
| 内部留保資金 | 他会計繰入金 |
|--------|--------|
| 160    | 13     |
| 170    | -      |
| 47     | 56     |
| 12     | -      |
| 1      | -      |
| 63     | -      |
| 6      | 17     |
| 459    | 87     |

■ 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

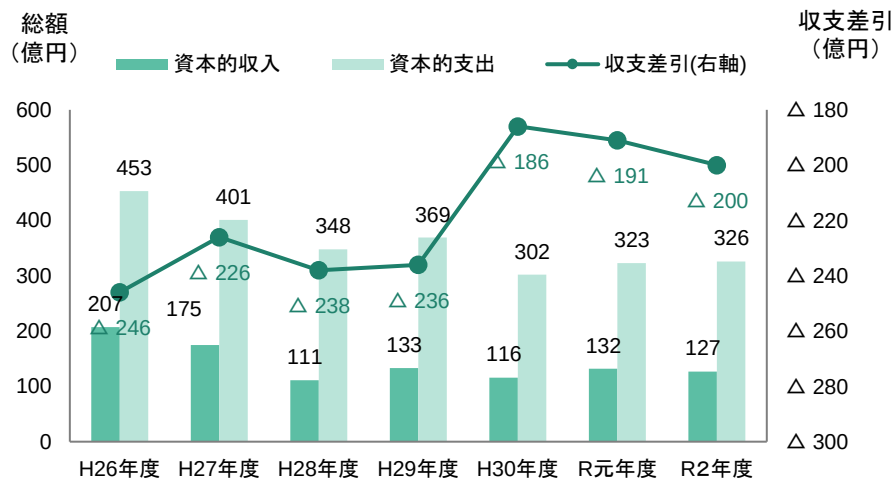
■ 資本的収支の不足額は、内部留保資金（減価償却費等によって生み出されたもの）や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金＝流動資産－流動負債

## ■ 収益的収支の推移



## ■ 資本的収支の推移



# <参考> 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務諸表を作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

| 令和元年度決算       | 内容                                                                                                                                                    |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸借対照表(B/S)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示</li> <li>■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握</li> </ul> |
| 行政コスト計算書(P/L) | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比</li> <li>■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握</li> </ul>           |
| 純資産変動計算書(N/W) | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示</li> <li>■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握</li> </ul>                                    |
| 資金収支計算書(C/F)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示</li> <li>■ 実際の資金の流れや残高状況を把握</li> </ul>                                                 |

## ■ 貸借対照表

(単位:億円)

| 資産       | 27,171 | 負債   | 24,911 |
|----------|--------|------|--------|
| 事業用資産    | 6,732  | 固定負債 | 21,785 |
| インフラ資産   | 14,315 | 流動負債 | 3,125  |
| その他固定資産  | 4,140  |      |        |
| 流動資産     | 1,984  |      |        |
| (うち現金預金) | 416    | 純資産  | 2,260  |

## ■ 行政コスト計算書\*

(単位:億円)

| 費用   | 8,518 | 収益     | 427   |
|------|-------|--------|-------|
| 経常費用 | 8,462 | 経常収益   | 378   |
| 臨時損失 | 56    | 臨時利益   | 49    |
|      |       | 純行政コスト | 8,090 |

## ■ 純資産変動計算書

(単位:億円)

|               |        |
|---------------|--------|
| 前年度末(期首)純資産残高 | 2,263  |
| 本年度純資産変動額     | △3     |
| 純行政コスト        | △8,090 |
| 財源(税収等、国補)    | 8,087  |
| その他           | —      |
| 年度末純資産残高      | 2,260  |

## ■ 資金収支計算書

(単位:億円)

|            |      |
|------------|------|
| 前年度末資金残高   | 304  |
| 本年度資金収支額   | 57   |
| 業務活動収支     | 243  |
| 投資活動収支     | △62  |
| 財務活動収支     | △125 |
| 年度末資金残高    | 361  |
| 年度末歳計外現金残高 | 55   |
| 年度末現金預金残高  | 416  |

注:「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)

# <参考> 新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症への対応については、県民の命と健康を守り、県内産業等を支援するとともに、新しい生活様式へ対応するため、国の交付金等の有利な財源を最大限活用し、スピード感をもって補正予算を編成
- 今後とも、国や市町村、関係機関と連携し、感染拡大防止と経済活動の両立に全力で取り組んでいく

## 新型コロナウイルス感染症対策関連予算(R3年度)

(単位:億円)

| 区 分                  | R3年度  |     |     |    |     | 合 計<br>(一般財源)  |
|----------------------|-------|-----|-----|----|-----|----------------|
|                      | 当初予算  | 4月  | 6月  | 7月 | 9月  |                |
| 1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 | 405   | 204 | 343 | 31 | 713 | 1,697<br>(79)  |
| 2 県民生活等への支援          | 30    | 89  | —   | —  | 0   | 119<br>(3)     |
| 3 県内産業等への支援          | 1,169 | 1   | 40  | —  | 28  | 1,238<br>(0)   |
| 4 予備費                | 17    | —   | 10  | —  | 10  | 37<br>(37)     |
| 合 計                  | 1,621 | 294 | 393 | 31 | 752 | 3,091<br>(119) |

## 主な事業(R3年度)

(単位:億円)

|                      |                                                            |
|----------------------|------------------------------------------------------------|
| 1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 | 感染症予防医療法施行事業(904)、営業時間短縮要請協力金(751)、医療従事者応援金(13)            |
| 2 県民生活等への支援          | 生活福祉資金貸付原資等助成事業(89)、県立学校先端技術活用教育推進事業(3)                    |
| 3 県内産業等への支援          | 中小企業融資資金貸付金(1,059)、感染症対策利子補給事業(99)、営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(47) |
| 4 予備費                |                                                            |



いばらきアマビエちゃん  
登録促進事業(39百万円)

- ・施設巡回、システムの管理運用
- ・利用者向けプレゼントキャンペーン

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



## 総務部財政課 財政企画・資金管理グループ

TEL

**029-301-2363**

FAX

**029-301-2369**

URL

<http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.html>